経営健全化方針に基づく取組状況(令和4年度)

1. 令和4年度決算の状況

令和4年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。しかし、旅客需要は回復途上にあり、(株)神戸フェリーセンターのフェリー事業においても旅客数はコロナ禍前の対令和元年度比74%に留まるなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような中、令和4年度は、早期に経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するため、「経営改善計画」を策定し、本計画に基づき、令和5年度を目処とした債務超過の解消に向けた取り組みを進めた結果、当期純利益は約37百万円(前年度比約25百万円の改善)となり、債務超過額は概ね計画通りに縮小した。

(フェリー事業)

・新型コロナウイルス感染症の影響縮小や新船の就航もあって、全航路において車両 (乗用車・トラック)、総人員が前年度を上回るなど、増加傾向が続き、収入も増加した。

(駐車場事業等付帯事業)

・駐車場については、転居等による解約に伴い、契約台数が減少したものの、シャー シプールについては、いずれも満車状態が続いている。

(業務体制の適正化・効率化)

- ・フェリー事業において、担当船社間の相互支援体制の整備による人員配置の見直し や、業務内容の精査・見直しを行い、効率性及び生産性の向上を図った。
- ・前年度に引き続き、役員報酬、管理職手当の見直しを行った。同様に、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい業績を踏まえ、賞与(夏季・冬季)の削減も実施した。

<損益計算書から>

項目	金 額(千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	684, 590	741, 211	783, 949
経常費用	697, 256	729, 002	742, 433
経常損益	▲ 12, 666	12, 209	41, 516
経常外損益	0	0	0
当期純損益	▲ 13, 001	11,874	36, 508

<貸借対照表から>

項目	金 額 (千円)		F円)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産総額	94, 456	135, 336	181, 191
(うち現預金)	64, 906	74, 596	122, 607
(うち売上債権)	13, 338	14, 033	16, 009
(うち棚卸資産)	0	0	0
負債総額	184, 076	213, 082	222, 429
(うち神戸市からの借入金)	0	0	0
純資産額	▲ 89, 620	▲ 77, 746	▲ 41, 238

2. 経営健全化方針に基づく主な取組状況

(1) 法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

ア フェリー関連業務

- 各船社と協力しながら利用客の増加に向け取り組んでいる。
- ・令和4年度は、大型化した新船の就航、また、それに伴う神戸三宮フェリーターミナルの拡張により、効率的な運営体制の構築が必要とされたことから、担当船社間の相互支援体制の整備、業務内容の精査・見直しを行っている。

イ 駐車場事業等付帯事業

・駐車場、コイン洗車場利用者の確保やシャーシプールの契約台数の維持に努めて いる。

ウ業務の効率化等

- ・総人件費抑制の観点から、管理職手当、役員報酬、賞与等の人件費の削減を継続するともに、パート・アルバイトの有効活用等、人員配置の弾力的な運用を図っている。
- ・令和4年7月、早期に経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するため、「経営 改善計画」を策定。本計画に基づき、2年を目処に債務超過の解消を図っている。

(2) 神戸市による財政的なリスクへの対処のための対応

- ・令和3年8月に市が策定した「外郭団体の抜本的な見直し方針」に基づき、(株)神戸フェリーセンターに対して毎年度ミッションを提示し、そのミッションを達成するための「経営改革プラン」の策定を求めている。また、ミッションの達成に必要な指導・支援を行うとともに、経営改革プランの進捗状況について、評価・検証を行うこととしている。
 - ○中長期的なミッション 『抜本的な経営改善による経営健全化』
 - ○短期的なミッション(令和5年度) 『経営改善計画の着実な実行』